

## 個別財務諸表（2023年3月期）の概要

2022年度は、2019年度～2023年度の5年間を対象として策定した中期経営計画の4年目として、「チャレンジと変革」をテーマに、目指す姿として設定している「JAグループの信託銀行として、お客様のニーズに適切に対応するとともに当社の収益力強化も図られていること」の実現に向け、次の3点のビジネス上の事業戦略に沿った施策を展開しました。

- ①農林中央金庫が機関投資家として長年培ってきたクレジット・オルタナティブ分野の運用ノウハウ等を活用したお客様のニーズに見合った各種商品の組成・提供
- ②シンジケートローンや債権流動化および不動産ビジネスマッチングなどお客様のニーズに応えたソリューションの提供
- ③遺言信託における代理店の相続相談サービス強化

「農林中央金庫が機関投資家として長年培ってきたクレジット・オルタナティブ分野の運用ノウハウ等を活用したお客様のニーズに見合った各種商品の組成・提供」につきましては、クレジット商品に加え、オルタナティブ資産のファンドラインナップの拡充を軸にした新規商品化に取り組みました。

「シンジケートローンや債権流動化および不動産ビジネスマッチングなどお客様のニーズに応えたソリューションの提供」につきましては、お客様の資産運用・資金調達に対応する多様な商品やサービスの提供に取り組んだ他、農林中央金庫取引先のニーズに対応した不動産ビジネスマッチングに努めました。

「遺言信託における代理店の相続相談サービス強化」につきましては、JAバンクの利用者向けに、JAとの代理店契約のもと遺言信託のサービス提供に取り組んだ他、トレーニーの受入等を通じた代理店の取り組み強化にも努めました。

また、これらの事業戦略に対応するため、信託財産の運用を支える業務プロセスの改善・効率化やシステム改良に取り組むとともに、「チャレンジと変革」をテーマとした新人事制度に基づく業務運営を実施しております。

これらの施策を展開した結果、2022年度の業績は次のとおりとなりました。

信託財産につきましては、金銭債権の信託が前期末比4,957億円増の2兆6,908億円、投資信託が同4,602億円減の1兆128億円、有価証券の信託が同538億円減の7兆2,792億円、金銭信託以外の金銭の信託が同298億円減の3兆4,873億円となったことなどから、2022年度末残高は前期末比652億円減の14兆5,197億円となりました。

損益につきましては、信託報酬が前期比503百万円増の5,739百万円、役務取引等収益が同475百万円増の1,536百万円、資金運用収益が同922百万円減の448百万円となり、経常収益は同57百万円増の7,724百万円となりました。一方、経常費用は同153百万円増の4,416百万円となった結果、経常利益は同95百万円減の3,308百万円、当期純利益は同78百万円増の2,415百万円となりました。

2023年3月末現在、遺言信託代理店については125のJA・信農連、信託契約代理店については、13の信農連が参加しております。

以上

## 個別財務諸表（2023年3月期）の概要

## 農中信託銀行株式会社

東京都千代田区神田錦町二丁目2番地1

URL <http://www.nochutb.co.jp>

代表者 代表取締役社長 高橋 茂充

問合せ責任者 企画総務部長 河野 壮一郎

TEL: 03-5281-1311

## 1 2023年3月期の業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,724	0.7	3,308	-2.8	2,415	3.3
2022年3月期	7,667	24.5	3,403	88.5	2,336	83.2

※経常収益、経常利益、当期純利益における%（パーセント）表示は、対前期増減率（小数点第1位未満切捨て）

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期	6,039	86	—	—
2022年3月期	5,842	39	—	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本 比率 (注1)	1株当たり 純資産		単体自己資本 比率(国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
2023年3月期	39,008	31,264	80.1	78,162	08	188.33
2022年3月期	43,069	35,687	82.8	89,218	32	162.88

(参考) 自己資本 2023年3月期 31,264百万円、2022年3月期 35,687百万円

(注1) 「自己資本比率」は、自己資本（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。なお、2023年3月期は、バーゼルⅢの最終化を適用して算出しております。

## 2 配当の状況

	1株当たり配当金						
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
2022年3月期	—	—	—	17,092	39	17,092	39
2023年3月期（予定）	—	—	—	9,303	00	9,303	00

### 3 その他

#### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | 無 |
| ④ 修正再表示              | 無 |

#### (2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式含む）	2023年3月期	400千株	2022年3月期	400千株
② 期末自己株式数	2023年3月期	－株	2022年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	400千株	2022年3月期	400千株

## 第28期末（2023年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 預 け 金	20,182	信 託 勘 定 借	5,699
預 け 金	20,182	そ の 他 負 債	1,352
金 銭 の 信 託	1	未 払 法 人 税 等	663
有 価 証 券	13,202	未 払 費 用	427
国 債	4,898	前 受 収 益	12
地 方 債	6,800	リ ー ス 債 務	20
株 式	1,422	そ の 他 の 負 債	227
そ の 他 の 証 券	81	賞 与 引 当 金	221
そ の 他 資 産	2,724	退 職 給 付 引 当 金	390
前 払 費 用	84	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	79
未 収 収 益	2,402	<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>7,743</b>
そ の 他 の 資 産	236	（ 純 資 産 の 部 ）	
有 形 固 定 資 産	328	資 本 金	20,000
建 物	176	利 益 剰 余 金	11,271
リ ー ス 資 産	19	利 益 準 備 金	3,306
建 設 仮 勘 定	1	そ の 他 利 益 剰 余 金	7,965
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	132	繰 越 利 益 剰 余 金	7,965
無 形 固 定 資 産	2,249	株 主 資 本 合 計	31,271
ソ フ ト ウ ェ ア	908	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△6
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1,336	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△6
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	3	<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>31,264</b>
繰 延 税 金 資 産	318		
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>39,008</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>39,008</b>

第28期 ( 2022 年 4 月 1 日から ) 損益計算書  
 ( 2023 年 3 月 31 日まで )

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	7,724
信 託 報 酬	5,739
資 金 運 用 収 益	448
有 価 証 券 利 息 配 当 金	437
預 け 金 利 息	11
役 務 取 引 等 収 益	1,536
そ の 他 の 役 務 収 益	1,536
そ の 他 経 常 収 益	0
金 銭 の 信 託 運 用 益	0
そ の 他 の 経 常 収 益	0
経 常 費 用	4,416
資 金 調 達 費 用	0
借 用 金 利 息	0
そ の 他 の 支 払 利 息	0
役 務 取 引 等 費 用	360
支 払 為 替 手 数 料	3
そ の 他 の 役 務 費 用	356
営 業 経 費	4,055
そ の 他 経 常 費 用	0
そ の 他 の 経 常 費 用	0
経 常 利 益	3,308
特 別 損 失	0
固 定 資 産 処 分 損	0
税 引 前 当 期 純 利 益	3,307
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	905
法 人 税 等 調 整 額	△13
法 人 税 等 合 計	891
当 期 純 利 益	2,415

# 第28期 株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
			繰越利益 剰余金					
当期首残高	20,000	1,938	13,753	15,692	35,692	△5	△5	35,687
当期変動額								
剰余金の配当		1,367	△8,204	△6,836	△6,836			△6,836
当期純利益			2,415	2,415	2,415			2,415
株主資本以外の 項目の当期変 動額（純額）						△1	△1	△1
当期変動額合計		1,367	△5,788	△4,421	△4,421	△1	△1	△4,422
当期末残高	20,000	3,306	7,965	11,271	31,271	△6	△6	31,264

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、子会社・子法人等株式および関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産のうち、建物および2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法、その他は定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

その他 3年～15年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額に相当する額を計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員（執行役員を含む。以下同じ）への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### 4. 収益の計上方法

当社は顧客より受託した信託財産を管理・運用する義務があります。信託報酬は、一定の期間にわたり履行義務を充足し、収益を認識しています。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

### 注記事項

#### (貸借対照表関係)

1. 日本銀行当座預金決済にかかる当座借越取引の担保として有価証券10,600百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は231百万円であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 352百万円

3. 関係会社に対する金銭債権総額 4,044百万円

4. 関係会社に対する金銭債務総額 0百万円

#### (損益計算書関係)

##### 1. 関係会社との取引による収益

信託報酬	1,541百万円
資金運用取引にかかる収益総額	0百万円
その他の取引にかかる収益総額	67百万円

##### 関係会社との取引による費用

役務取引等にかかる費用総額	29百万円
その他の取引にかかる費用総額	26百万円

##### 2. 関連当事者との取引

###### (1) 親会社および法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社	農林中央金庫	被所有100%	信託取引の受託等	信託報酬受領	1,541	未収収益	143

(注1) 関連当事者との価格その他の取引条件については、一般取引条件を勘案し決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。



(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 （注1）	取引金額 （注2）	科目	期末残高 （注2）
同一の親 会社を持つ会社	農林中金全共連 アセットマネジ メント株式会社	—	投資助言取 引の委任等	投資助言 報酬支払	80	未払 費用	88
				投資助言 報酬受領	40	未収 収益	0

(注1) 一般取引条件を勘案し決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	400	—	—	400	
合計	400	—	—	400	

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年 6月27日 定時株主総会	普通株式	6,836 百万円	17,092円39銭	2022年 3月31日	2022年 6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるものとして以下を検討しております。

(決議)	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年 6月26日 定時株主総会	普通株式	3,721 百万円	9,303円00銭	2023年 3月31日	2023年 6月27日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は信託主業の金融機関であり、貸出業務ならびに資金調達を実施しておりません。

運用面については自己資本勘定ならびに信託勘定借のみであり、保有する有価証券は国債、地方債が中心となっております。その他は日本銀行への預け金が主たるものとなっております、デリバティブ取引や外貨建ての取引は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社の金融資産は、資本金運用としての国債・地方債等の有価証券および預け金を中心となっており、有価証券については、主として「その他有価証券」として保有しております。これらには、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスクや流動性リスクがあります。また、金融負債として信託勘定の余資運用を行っている信託勘定借があります。

## (3) 金融商品にかかるリスク管理体制

### ①信用リスクの管理

当社は「リスクマネジメント基本方針」のもと、信用リスクにかかる管理諸規定に従い、リスク統括部が、信用リスクの特性を考慮し評価およびモニタリングを行い、リスク管理会議でその結果を報告しております。具体的には、(a)与信先の信用格付、(b)シーリングの設定・管理、(c)リスクキャピタルの使用状況のモニタリング等を実施しております。

### ②市場リスクの管理

#### (i) 市場リスクの管理

当社は「リスクマネジメント基本方針」のもと、市場リスクにかかる管理諸規定に従い、リスク統括部がポートフォリオの状況等に関する分析・モニタリング・報告を行っております。市場ポートフォリオのリスクテイクの上限は、エコノミックキャピタル管理および規制資本管理によって規制されており、エコノミックキャピタル配賦枠超過時や規制資本管理上のチェックポイント到達時においては、リスク管理会議における対応方針の協議を経て、その対応策が取締役会で決定されることとなっております。

#### (ii) 市場リスクにかかる定量的情報

当社において主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、国債・地方債です。これらの金融資産に関するVaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間240日、信頼区間99.5%、観測期間750営業日）を採用しております。2023年3月31日現在、当社が保有する国債および地方債の市場リスク量（損失額の推定値）は、全体で165百万円であります。なお、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、市場環境が非常に大きく変化する状況下（いわゆるテールリスク）を想定して、ストレステストによる安全性分析を行っております。

### ③資金調達にかかる流動性リスクの管理

当社は資金調達をおこなっておらず、流動性リスクは限定的であります。リスク統括部が流動性リスクのコントロール部署として、担保余力の把握等の日常的な資金繰り管理を主体としつつ、「流動性逼迫区分」の切り替えや、流動性限度額規制の導入等を実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（注1）参照）。また、現金預け金、金銭の信託および信託勘定借は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
有価証券	11,780	11,780	—
その他有価証券	11,780	11,780	—
資 産 計	11,780	11,780	—

（注1）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額
関連法人等株式 非上場株式(*)	240
その他有価証券 非上場株式(*)	1,182
合 計	1,422

(\*) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（注2）満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券 （*1）	4,200	2,600	4,900	81	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	4,200	2,600	4,900	81	—	—
合 計	4,200	2,600	4,900	81	—	—

（\*1）「有価証券」のうち債券については元本金額、その他は帳簿価額を償還予定額と

して開示しております。

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品（2023年3月31日現在）

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
債券				
国債	4,898	—	—	4,898
地方債	—	6,800	—	6,800
その他	—	81	—	81
投資信託				
資産計	4,898	6,882	—	11,780

(注1) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

#### 資産

##### 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、国債が含まれます。

地方債は相場価格を用いて評価しております。当社が保有している地方債は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格と認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

また、投資信託については基準価額での解約・売却などの取引可能性を踏まえてレベル分類を行っております。

#### (有価証券関係)

##### 1. その他有価証券（2023年3月31日現在）

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価また は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	債券	4,103	4,100	3
	国債	1,803	1,800	2
	地方債	2,300	2,300	0
	小 計	4,103	4,100	3
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	債券	7,595	7,595	△0
	国債	3,095	3,095	△0
	地方債	4,499	4,500	△0
	その他	81	94	△12
	その他	81	94	△12
	小 計	7,677	7,690	△13
合 計		11,780	11,790	△10

### (金銭の信託関係)

#### 1. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有以外）（2023年3月31日現在）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭 の信託(*)	1	1	—	—	—
合 計	1	1	—	—	—

(\*) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります

### (税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
賞与引当金	67 百万円
退職給付引当金	119
未払事業税	44
減価償却損金算入限度超過額	40
役員退職慰労引当金	24
その他	22
繰延税金資産合計	319
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△0
繰延税金負債合計	△0
繰延税金資産の純額	318 百万円

### (収益認識関係)

(単位：百万円)

区 分	損益計算書計上額
経常収益	7,724
うち信託報酬	5,739
うち役務取引等収益	1,536
投資顧問業務	711
信託関連業務	172
証券関連業務	55
その他の役務収益	596
うち資金運用収益(*)	448
うちその他経常収益	0

(\*) 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。

(1 株当たり情報)

1株当たりの純資産額	78,162円08銭
1株当たりの純利益金額	6,039円86銭

# 信託財産残高表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	626,685	指 定 金 銭 信 託	556
有 価 証 券	195,145	特 定 金 銭 信 託	22,308
信 託 受 益 権	3,018,806	年 金 信 託	3,348
受 託 有 価 証 券	4,850,842	投 資 信 託	1,012,858
金 銭 債 権	2,655,106	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	3,487,380
有 形 固 定 資 産	22,562	有 価 証 券 の 信 託	7,279,235
そ の 他 債 権	308	金 銭 債 権 の 信 託	2,690,897
銀 行 勘 定 貸	5,699	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	23,171
現 金 預 け 金	3,144,600		
合 計	14,519,757	合 計	14,519,757

(注)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

## 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2023年 3月末 (A)	2022年 3月末 (B)	比較 (A)-(B)
(資産の部)			
現金預け金	20,182	19,662	520
金銭の信託	1	1	-
有価証券	13,202	18,811	△ 5,608
その他資産	2,724	2,612	111
有形固定資産	328	390	△ 61
無形固定資産	2,249	1,286	963
繰延税金資産	318	304	14
<b>資産の部合計</b>	<b>39,008</b>	<b>43,069</b>	<b>△ 4,061</b>
(負債の部)			
信託勘定借	5,699	5,777	△ 77
その他負債	1,352	947	405
賞与引当金	221	211	10
退職給付引当金	390	384	6
役員退職慰労引当金	79	62	16
<b>負債の部合計</b>	<b>7,743</b>	<b>7,382</b>	<b>361</b>
(純資産の部)			
資本金	20,000	20,000	-
利益剰余金	11,271	15,692	△ 4,421
利益準備金	3,306	1,938	1,367
その他利益剰余金	7,965	13,753	△ 5,788
繰越利益剰余金	7,965	13,753	△ 5,788
株主資本合計	31,271	35,692	△ 4,421
<small>    </small> <small>    </small> その他有価証券評価差額金	△ 6	△ 5	△ 1
<small>    </small> <small>    </small> 評価・換算差額等合計	△ 6	△ 5	△ 1
<b>純資産の部合計</b>	<b>31,264</b>	<b>35,687</b>	<b>△ 4,422</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>39,008</b>	<b>43,069</b>	<b>△ 4,061</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年度 (A)	2021年度 (B)	比較 (A)-(B)
<b>経 常 収 益</b>	<b>7,724</b>	<b>7,667</b>	<b>57</b>
信 託 報 酬	5,739	5,235	503
資 金 運 用 収 益	448	1,370	△ 922
有 価 証 券 利 息 配 当 金	437	1,360	△ 923
預 け 金 利 息	11	10	1
役 務 取 引 等 収 益	1,536	1,060	475
そ の 他 の 役 務 収 益	1,536	1,060	475
そ の 他 経 常 収 益	0	0	0
金 銭 の 信 託 運 用 益	0	0	—
そ の 他 の 経 常 収 益	0	0	0
<b>経 常 費 用</b>	<b>4,416</b>	<b>4,263</b>	<b>153</b>
資 金 調 達 費 用	0	0	0
借 用 金 利 息	0	0	—
そ の 他 の 支 払 利 息	0	0	0
役 務 取 引 等 費 用	360	314	45
支 払 為 替 手 数 料	3	3	0
そ の 他 の 役 務 費 用	356	311	45
営 業 経 費	4,055	3,948	107
そ の 他 経 常 費 用	0	0	0
そ の 他 の 経 常 費 用	0	0	0
<b>経 常 利 益</b>	<b>3,308</b>	<b>3,403</b>	<b>△ 95</b>
特 別 損 失	0	327	△ 327
固 定 資 産 処 分 損	0	327	△ 327
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>3,307</b>	<b>3,076</b>	<b>231</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	905	761	144
法 人 税 等 調 整 額	△ 13	△ 21	8
法 人 税 等 合 計	891	739	152
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>2,415</b>	<b>2,336</b>	<b>78</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 比較信託財産残高表

農中信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科目	2023年 3月末 (A)	2022年 3月末 (B)	比較 (A)-(B)
貸出金	626,685	513,280	113,404
有価証券	195,145	205,829	△ 10,683
信託受益権	3,018,806	3,569,624	△ 550,817
受託有価証券	4,850,842	5,016,651	△ 165,808
金銭債権	2,655,106	2,165,369	489,736
有形固定資産	22,562	41,517	△ 18,954
その他債権	308	396	△ 87
銀行勘定貸	5,699	5,777	△ 77
現金預け金	3,144,600	3,066,586	78,014
<b>資産合計</b>	<b>14,519,757</b>	<b>14,585,033</b>	<b>△ 65,275</b>
指定金銭信託	556	578	△ 21
特定金銭信託	22,308	18,848	3,460
年金信託	3,348	4,470	△ 1,121
投資信託	1,012,858	1,473,131	△ 460,272
金銭信託以外の 金銭の信託	3,487,380	3,517,220	△ 29,839
有価証券の信託	7,279,235	7,333,096	△ 53,861
金銭債権の信託	2,690,897	2,195,126	495,771
土地及びその 定着物の信託	23,171	42,561	△ 19,390
<b>負債合計</b>	<b>14,519,757</b>	<b>14,585,033</b>	<b>△ 65,275</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。